

2024年原水爆禁止国民平和大行進

原水爆禁止

国民平和
大行進2024



NO NUKES

NO WAR

なんで日本は
禁止条約に
入らないの？

豊田民報

◆日本共産党豊田市委員会
豊田市日之出町一、六、六
Tel: 三、四、四七、七二
毎週一回発行

核兵器のない平和で公正な世界を

みなさん、こんにちは！

原水爆禁止国民平和大行進です。

ことしも「核兵器なくそう！」「平和な世界を！」と訴えながら歩いています。

いまから79年前の8月、アメリカが広島と長崎に落とした原子爆弾で21万人もの命が奪われました。その多くが、市内の作業に動員された学校の生徒や子どもたち、女性、お年寄りなど、一般市民でした。「あの日」をkarouじて生き延びた被爆者のみなさんは、いまも心と体に傷を残しながら、核兵器のない日を！と訴えています。

私たちの行進は、1958年に広島から東京へと歩き、それ以後毎年、北は北海道、南は沖縄から広島、長崎へ、原水爆禁止の願いを運び、歩き続けています。

ご通行中のみなさん、地域のみなさんも、一歩でも二歩でも、と一緒に歩きましょう。

日本は核兵器禁止条約に参加を！

原水爆禁止

一緒に歩こう

6月2日(日)

午後4時～

場所：豊田市駅東ロータリー

集会後、駅周辺をパレードします。

パレード終了後、通し行進者のみなさんと、周辺の施設で、平和のうたごえで楽しく交流会をおこないます。

- ◆法律相談は弁護士が
7月は第2土曜日
午前10時～12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは
日本共産党西三地区委員会まで
電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで
電話 0565-34-4772

無料 法律・生活相談
おこなっています



根本みはる
豊田市会議員



もとむら伸子
衆議院議員



すやま初美
党中央委員

道路使用許可申請手数料の免除対象が変更されます

令和6年6月1日申請分から

著しい影響を及ぼすような形態・方法により道路を使用する行為又は道路に人が集まり一般交通に著しい影響を及ぼすような以下の①～⑧に該当する行為に係る道路使用許可の申請時に

申請手数料2,500円が必要となります

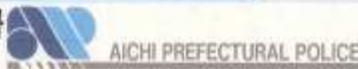
(道路交通法第77条第1項第4号・愛知県道路交通法施行細則第9条第1項該当行為)

- ①祭礼行事(みこし・山車・踊り屋台等)
- ②競技会(マラソン・駅伝等)/仮装行列/パレード
- ③広告・宣伝をするため著しく人の耳目をひくような程度に車両等を装飾し、又は奏楽、放送して通行すること
- ④一般交通に著しい影響を及ぼすような通行の形態で行う集団行進
※公安条例による行進又は集団示威運動許可の申請を含みます
- ⑤ロケーション/撮影会/街頭録音会
- ⑥道路に人が集まるような方法で行う演説/演芸/奏楽/拡声器・テレビジョン等の放送
- ⑦訓練(消防/水防/避難/救護等)
- ⑧実証実験(ロボットの移動を伴うもの/自動運転技術を用いるもの等)

※ 工事・作業(1号行為)、工作物の設置(2号行為)、露店・屋台等出店(3号行為)については従来のおり申請手数料2,500円が必要です

- 国又は地方公共団体
- 社会福祉法に規定する社会福祉法人又は社会福祉協議会
- 日本赤十字社法に規定する日本赤十字社
- 学校教育法に規定する学校又は児童福祉法に規定する児童福祉施設
- 公益社団法人若しくは公益財団法人、公益を目的する一般社団法人若しくは一般財団法人又はこれらに準ずる団体が申請する場合には**申請手数料が免除**されます

御不明な点は愛知県警察本部交通規制課・各警察署交通課までお問い合わせください



これまでも免除だったのに突然、2500円もの

愛知県では、全国で唯一、祭りやデモ行進などについて、「道路使用許可」の手数料が免除されてきましたが、6月からは手数料を徴収することになりました。

道路交通法では、道路で露店や屋台等の出店や工事などをおこなう場合、警察に届け出て「道路使用許可」を取ることが必要で、警察は手続きに際して手数料を徴収しています。

愛知県警はこれまで地域の祭り、デモ行進、演説などについては免除してきました。今回、県警の業務の見直しにより、申請ごとに2500円の手数料が徴収されることになりました。

愛知県警はこれまで地域の祭り、デモ行進、演説などについては免除してきました。今回、県警の業務の見直しにより、申請ごとに2500円の手数料が徴収されることになりました。

5月臨時議会

5月議会の承認内容(補正予算) 定額減税を補足する給付(調整給付)

定額減税を補足するため 定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付(調整給付)を行う。

○支給対象者 定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる納税者

○支給対象人数は7万人 補正予算の内容は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国費10分の10補助)

○31億円7500万円(うち、事務費 1億7500万円)

○7月中旬以降 確認書発送・申請受け付け開始。

